

令和7年国勢調査有識者会議（第3回） 議事要旨

1 日 時 令和5年12月15日（金）10：00～12：00

2 場 所 総務省第二庁舎6階特別会議室

3 出席者

構成員：廣松毅座長、會田雅人委員、加藤久和委員、玄田有史委員、梶原崇幹委員、菅幹雄委員、津谷典子委員（Web出席）、萩原雅之委員
（天野馨南子委員及び佐藤香委員は欠席）

顧 問：堀部政男顧問（Web出席）

オブザーバー：眞子武久東京都総務局統計部人口統計課長、小杉浩喜浜松市総務部文書行政課長、米田亜希津大阪市計画調整局企画振興部統計調査担当課長

総務省：岩佐統計局長、永島統計調査部長、小松調査企画課長、中村国勢統計課長、齊藤国勢統計課調査官 ほか

4 議 題

- (1) 令和7年国勢調査有識者会議WGの開催状況について
- (2) 令和7年国勢調査第2次試験調査の実施状況等について
- (3) 令和7年国勢調査の実施に向けた基本的な考え方について
- (4) 令和7年国勢調査第3次試験調査の概要について
- (5) その他

5 配布資料

資料1 「令和7年国勢調査有識者会議 ワーキンググループ」開催要綱

（付1） 令和7年国勢調査有識者会議企画WG（第1回） 議事要旨

（付2） 令和7年国勢調査有識者会議広報・環境WG（第1回） 議事要旨

資料2－1 令和7年国勢調査第2次試験調査 実施状況等結果の概要

（付1） 令和7年国勢調査第2次試験調査の概要

（付2） 令和7年国勢調査第2次試験調査 調査票様式

資料2－2 令和7年国勢調査第2次試験調査 共同住宅の管理会社への業務委託の実施状況と今後の方向性

資料2－3 令和7年国勢調査第2次試験調査における主な確認・検証事項に係る評価（案）

資料3 令和7年国勢調査の実施に向けた基本的な考え方（案）

資料4 令和7年国勢調査第3次試験調査の概要（案）

資料5 令和7年国勢調査有識者会議における今後の検討予定

参考1 令和7年国勢調査第2次試験調査 実施状況等報告書

参考2－1 令和7年国勢調査の実施までの検討スケジュール

- 参考 2-2 令和 7 年国勢調査有識者会議 開催スケジュール
参考 3 令和 7 年国勢調査有識者会議（第 2 回） 議事要旨
参考 4 令和 7 年国勢調査有識者会議の開催について

6 議事要旨

- 事務局から資料に沿って説明した後、意見交換が行われた。令和 7 年国勢調査の実施に向けた基本的な考え方については事務局案のとおり進めることとなった。主なやりとりは、以下のとおり。

（議題 2：令和 7 年国勢調査第 2 次試験調査の実施状況等について）

- 第 2 次試験調査では、インターネット回答促進のため QR コードからのログイン機能を導入しているが、高齢者のインターネット回答を促進するため、高齢者が多く利用している PC でも容易に QR コードが読み取れる機能を検討できないか。
⇒ PC で QR コードからログインする場合、QR コード読み取り用のカメラ等を取り付ける必要があり、現状では機能的に難しいと考える。なお、高齢者のインターネット回答促進策として、高齢者が頻繁に利用する郵便局を活用し、オンライン回答支援ブースの設置を検討している。
- HP への誘導について、最近は QR コード読み取りが主流であるものの、高齢者はまず自分で検索するという方が多いため、検索ボックスなどを書類に記載することで、PC におけるインターネット回答への誘導につながると思慮する。
⇒ 引き続き広報・環境ワーキンググループにおいて検討していきたい。
- 資料の 2-1「令和 7 年第 2 次試験調査 実施状況等結果の概要」3 ページの「2 市区別インターネット回答割合」において、横浜市戸塚区のインターネット回答割合が高くなっている要因をどのように認識しているか。
⇒ 横浜市独自の取組として世帯に配布する書類にナッジ理論を取り入れ、インターネット回答を推進する内容を大きな文字で記載しており、これが、高いインターネット回答割合につながったと思料。また、横浜市は独自のナッジのチームがあり、そこで詳細に分析しており、今回、一定の効果があつたと聞いている。
- インターネット回答を推進する内容を大きく記載したことと同時に、「インターネット回答した方の 98% の方が次回もインターネットでの回答を希望している」という記載が数字的なメッセージ効果があり、回答に影響したのではないかと考える。
そのため、今回 60 歳代のインターネット回答割合が高くなっているという結果をもっとアピールし「みんなもやっているから、自分もやらないと」というような意識を刺激する広報にすると良いのではないか。
横浜市戸塚区の取組について、各自治体に効果を具体的に説明することで、積極的に取り組ん

でいただく必要があると考える。

○ インターネット回答を促進するためには、表面に大きくQRコードを記載することが効果的ではないか。また、インターネット回答によって、国勢調査データの精度が高まり、また情報の安全性が確保されやすいことなどを記載しても良いのではないか。

⇒ インターネット回答の利便性に関する宣伝の仕方も考慮しつつ試験調査を実施し、インターネット回答を促進していきたい。

○ 資料の2-1「令和7年第2次試験調査 実施状況等結果の概要」6ページ「第3 調査事項別調査票の記入状況」について、「配偶者の有無」や、「国籍 外国人の場合国名」の事項もエラーの割合が高いと感じた。配偶者の記入については、社会的なプレッシャーが強まってきていることも影響しているのではないか。

○ 資料の2-1「令和7年第2次試験調査 実施状況等結果の概要」7ページ「Ⅱ 世帯アンケートの集計結果」の調査書類の受取方法について、回答者の年齢が高いほど「調査員から対面で説明を受けた後、調査書類を手渡しで受け取った」割合が高いと説明されているが、調査員が訪問したがアンケートに回答しなかった世帯があることも考えられる。他の調査データとクロス集計してみてもいいか。それにより年齢以外の要因が判明するのではないかと考える。

○ 共同住宅の管理会社への委託について、管理会社は積極的に前向きに取り組んでいただけている状況なのか。

⇒ 共同住宅でもオーナーや管理組合の了承が必要な場合など状況は様々である。しかし、管理員が常駐している共同住宅であれば、引き続き管理会社への委託を推奨したい。

(議題3：令和7年国勢調査の実施に向けた基本的な考え方について)

○ 資料3「令和7年国勢調査の実施に向けた基本的な考え方(案)」2ページ「4 地方事務」について、国勢調査は膨大なデータベースがあるため、AIを活用することで審査事務の負担軽減が目指せるのではないか。令和7年国勢調査では難しいと思慮するが、AI活用の検討を進めていくべきだと考える。

⇒ AIの活用については、統計センターで既に研究を進めていると聞いており、引き続き検討していきたい。

○ 資料3「令和7年国勢調査の実施に向けた基本的な考え方(案)」2ページ「③ オンライン回答推進のための環境整備」について、地域に密接した施設として郵便局のほか、どのような施設を想定しているのか。

⇒ 行政サービスセンターや公民館など各地方公共団体が地域の特性に合わせて選定することを想定している。

- 中長期的な方向性として、今の若年層もいずれ30代・40代となり、回答者の中心となるため、調査に回答するインセンティブや習慣付けが大切であると考え。調査員が訪問しても聞き取りになってしまう理由や背景を調べ、改善策を検討してほしい。
- 聞き取りの割合が高い若年層や、増加傾向にある外国人をターゲットとした広報を期待する。
- 共同住宅の管理会社への委託も大切であるが、管理会社に理解協力いただくことが一番大切であると考え。そのため、国勢調査の実施に当たっては、管理会社に対する協力依頼をお願いしたい。
- 地方の意見も丁寧にくみ取った実施案となっており、ありがたいと思う。

(議題5：その他)

- 今年「LGBT理解増進法」が成立したが、国勢調査における今後の展開を教えてください。
- ⇒ LGBTに関しては、内閣府を中心に基本計画の策定や学術研究の推進が予定されているが、一方で、当事者団体に対する差別や妨害が報告されている。こうした状況の中、国勢調査は報告の義務があり、回答のない場合は罰則の対象となり得るため、調査事項とすることについて現時点では課題もあると認識している。
引き続き動向に注視しながら、慎重に検討していきたい。

以 上

<文責：事務局（今後、修正することがあります。）>